

再評価結果（令和6年度事業継続箇所）

担 当 課：県央振興局道路第一課
担当課長名：荒木 健児

事業名	一般県道富川溪線（富川工区）			事業区分	一般県道	事業主体	長崎県
起終点	自：長崎県諫早市富川町 至：長崎県諫早市富川町					延長	2.8km
事業概要							
一般県道富川溪線は、国道34号から諫早市富川町に至る、沿線住民の重要な生活道路である。当該事業区間は本明川ダム事業と関連しており、現道拡幅による通行車両の走行性の向上を確保し、観光振興のための整備を行う事業である。							
H29年度事業化		都市計画決定		なし		R1年度用地着手	
R4年度工事着手							
全体事業費		20.4億		事業進捗率		73.0%	供用済延長
2.1km							
計画交通量		509台／日		(R22)			
費用対効果分析結果		B／C		総費用		総便益	
(事業全体)		1.25		397.1/770.5億円		770.5/981.3億円	
※ダム事業含む				事業費：396.9/769.8億円		ダム事業総便益：769.0/975.5億円	
(残事業)		1.94		維持管理費：0.2/0.7億円		走行時間短縮便益：1.4/5.6億円	
※ダム事業含む						走行費用減少便益：0.1/0.2億円	
						交通事故減少便益：0.0/0.0億円	
感度分析の結果							
残事業について感度分析を実施							
【全体事業】交通量変動：B/C=1.25～1.25（交通量 ±10%）							
【残事業】B/C=1.94～1.94（交通量 ±10%）							
※ダム事業含む 事業費変動：B/C=1.22～1.28（事業費 ±10%）							
B/C=1.83～2.08（事業費 ±10%）							
事業期間変動：B/C=1.23～1.27（事業期間 ±10%）							
B/C=1.91～1.97（事業期間 ±10%）							
事業の効果等							
・本明川の洪水調節、流水の正常な機能の維持（ダムによる治水）							
・走行性の向上（観光振興への機能強化）							
関係する地方公共団体等の意見							
諫早市より整備促進の要望が行われている。							
事業再評価監視委員会の意見							
—							
事業採択時より再評価実施までの周辺環境変化等							
付替県道区間L＝2.1kmは供用済。							
事業の進捗状況、残事業の内容等							
令和5年度末までの事業進捗率は73.0%まで進捗しており、用地進捗率も100%である。今後も継続して工事進捗を図り、令和8年度の事業完成を目指す。							
事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等							
地元及び国や市と協力しながら、引き続き事業の進捗を図り、令和8年度の事業完成を目指す。							
施設の構造や工法の変更等							
—							
対応方針		事業継続					
対応方針決定の理由		事業の必要性を考慮した場合、事業継続が妥当と判断される。					
事業概要図							

※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。
※ 総費用と総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。

令和6年度 第1回 長崎県公共事業評価監視委員会

再評価対象事業

道建－4 道路改築事業
一般県道富川溪線
(富川工区)

事業主体 長崎県

再評価
の理由 再評価後変更
(事業費)



1

1. 審議経過

審議経過	再評価の理由	工期		事業費 (億円)	B / C	備考
		着工	完了			
当初 (H29新規評価)	—	H29	R4	7.0	1.21	【工事概要】 延長2.8km 幅員5.5(7.0)m
第1回審議 (R3年度)	事業採択後 5年経過	H29	R8	16.4	1.22	【当初評価からの変更概要】 道路計画変更による事業費増 用地取得遅延による工期延長
第2回審議 (R6年度)	再評価後変更 (事業費)	H29	R8	20.4	1.25	【変更概要】 盛土材改良の追加による 事業費増

2. 目的・事業概要・これまでの経緯

◆目的

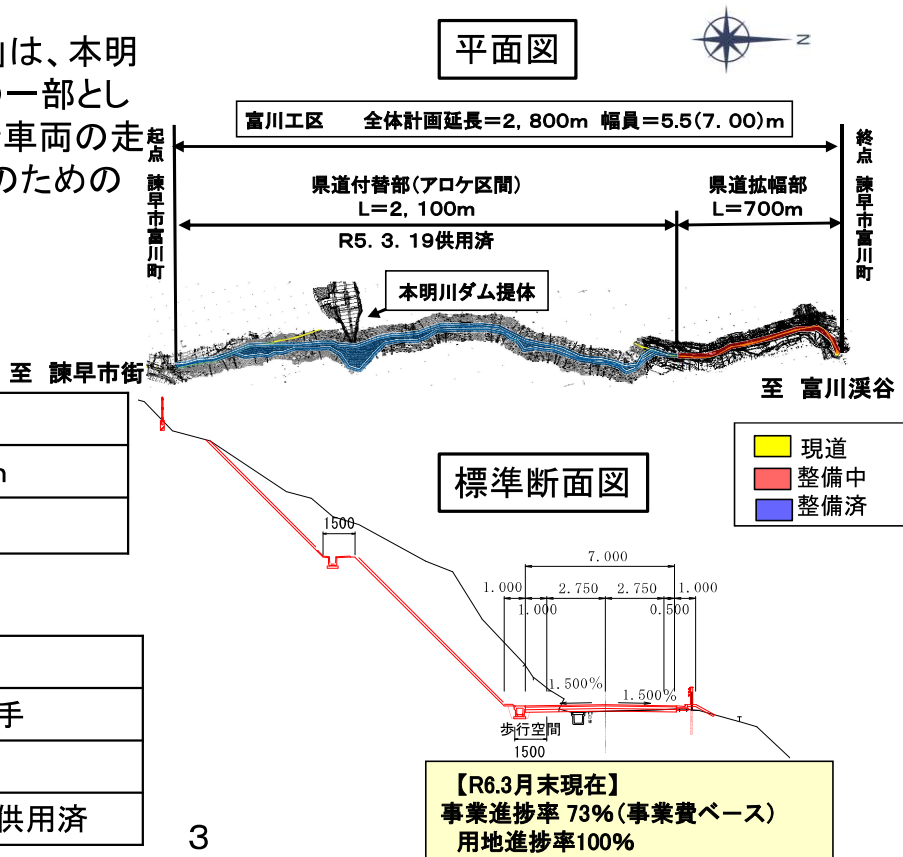
一般県道富川溪線「富川工区」は、本明川ダム事業の地域振興計画の一部として採択された事業であり、通行車両の走行性の向上による、観光振興のための整備を目的としている。

◆事業概要

計画延長等	L=2.8km
幅員	W=5.5(7.0)m
計画交通量(R22)	509台/日

◆事業経過

平成29年度	事業化
平成31年度	用地買収着手
令和4年度	工事着手
令和5年3月	付替県道部供用済

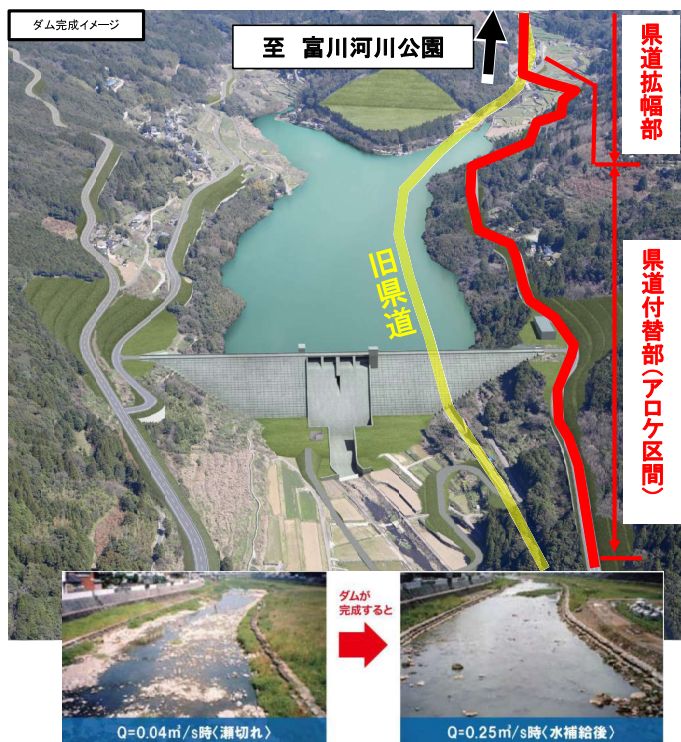


3

3. 事業の効果・必要性

<ダムによる治水>

豪雨時の洪水調整、渇水時の良好な水質の確保により、流水の正常な機能の維持効果が期待される。



※パンフレット「本明川ダム」より

<走行性の向上>

県道先に位置する河川公園や溪谷、展望台へのアクセス性が向上することで、観光振興などの事業効果が期待される。



4

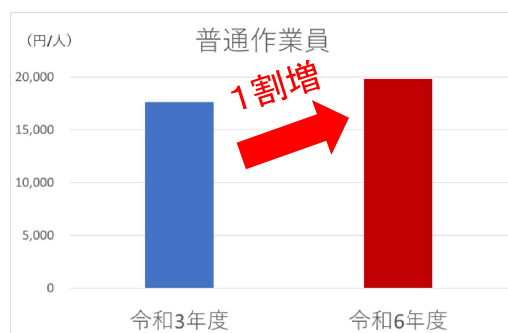
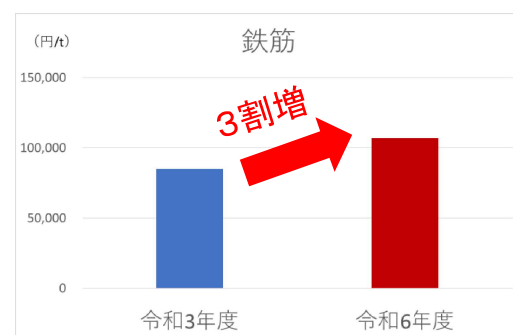
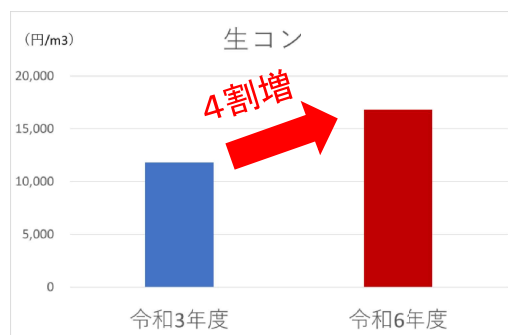
4. 事業の進捗状況(事業費の増加)



5

4. 事業の進捗状況(事業費の増加)

事業費増の内容	増 額	主な増額理由
②その他	約3.2億円	労務費や機材等の単価上昇(R3⇒R6増額分)



その他、労務費や機材等の増額分を計上する。

6

5. 社会経済情勢等の変化

付替県道がR5. 3に供用開始され、県道拡幅区間についても整備中である。今後、県道拡幅区間の整備が進み、全区間供用開始することで、県道終点の先に位置する河川公園や溪谷へのアクセスが向上し、観光振興などの事業効果が期待される。



7

5. 事業の投資効果

◆ 費用対効果 (B/C)

項目	前回評価 (令和3年度)	今回評価 (令和6年度)
残事業 (ダム事業含む)	1. 67 = 657.5億円 / 394.5億円	1. 94 = 770.5億円 / 397.1億円
全事業 (ダム事業含む)	1. 22 = 657.5億円 / 540.2億円	1. 25 = 981.3億円 / 784.8億円

〔費用〕

- ・ダム整備に要する事業費、ダム維持管理に要する費用、道路整備に要する事業費、道路維持管理に要する費用

〔便益〕

- ・洪水調整便益、流水機能維持便益、走行時間短縮便益、走行経費減少便益、交通事故減少便益

〔プラス要因〕

- ・洪水氾濫区域の資産データ統計の見直しによる資産の増加
- ・費用便益マニュアルの改定
→ 原単位 (価格) の増加

〔マイナス要因〕

- ・事業費の増加

◆ B/Cでは計測できない効果

- ・ダム整備に伴う周辺の地域振興強化

6. 対応方針(原案)

- ◆ 本明川ダム事業に伴う周辺地域の整備により、自然環境の保全と歴史的資源を活用した観光拠点が形成されることで、地域活性化や観光振興に寄与する事業である。
- ◆ 事業進捗率は事業費ベースで約73%[14.9億/20.4億]であり、用地進捗率は100%となっている。(令和6年3月末現在)
- ◆ 国、県、市が一体となって取り組んでいるダム整備事業に関連しており、早期完成が望まれている。
- ◆ 事業費の増額はあるものの、費用対効果が見込まれる。

